

農經新聞

4年ぶり経営改善

青果卸の決算

赤字会社は大幅減 地方市場 4社が利益率2%超

農經新聞社では2020年度(同4月～21年3月)の全国主要青果卸の決算動向をまとめた(左表、中央卸売市場52社、地方卸売市場50社計102社)。市況高や新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要発生で業界全体が4年ぶりに取扱増となったこと、さらに出張や交際接待費など諸経費の大幅削減に伴い、大半の卸が経営改善した。業界全体としての経営改善は4年ぶり。営業赤字は中央市場6社(前年度30社、前々年度21社)、地方市場7社(同18社、13社)、経営赤字も中央市場4社(同19社、15社)、地方市場5社(同10社、6社)にとどまった。前年度は中央市場で数億円の大幅な営業赤字を計上した卸が7社みられたが、20年度はほぼ解消。また、地方市場では取扱高比の営業利益率1%超は12社、経常利益率1%超は実に20社に達している。とくに丸勸山形青果市場、飯山中央市場、長印須坂青果市場、**倉敷青果尚受組合**の4社は経常利益率2%を超過するなど、民営市場の機能が発揮されているといえよう。

中央市場では、やはり益30億円が際立つ。利益率1・48%を計上し、島青果が同0・96%、業界最大の東京青果の率では福岡大同青果が宮たほか、静岡VFが同1・07%を計上し、例年営業利益20億円、経常利益率1・26%、経常0・98%、1・08%、徳より大きく経営が改善さ

れた。一方、地方市場は例年中央市場より利益率が良い。20年度も営業利益率1%超は12社(中央市場1社)、経常利益率1%超は実に20社(中央市場4社)に達している。それらの大半が民営市場で、自社で市場用地を所有し、家賃収入も経営安定に貢献している。公設地方市場では、ファーマインド新筑豊青果と丸果大分大同青果が高い利益率を計上している。

【調査・集計方法】

- ①本紙が全国の主要な中央卸売市場・地方卸売市場青果卸に対し、決算報告書の開示を求めた。
- ②数値は表記単位以下を四捨五入、▲はマイナス。未発表や集計できない場合は「―」。
- ③総取扱高と会計処理方法に消費税抜き・込みが混在するため、利益率などは実際とは若干の誤差が生じる場合がある。
- ④決算期の例外は、前橋青果、沼津中央青果、倉敷青果尚受組合は20年1月～同12月、飯山中央市場は20年2月～21年1月、さいたま春日部市場は19年9月～20年8月。
- ⑤決算報告書に総取扱金額がない場合は、全国中央市場青果卸売協会発

表の会員取扱高または全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査(全国青果卸売市場協会・本紙共同調査)から引用。前年比がない場合は本紙で前年度の決算報告書を元に算出。山梨中央青果の総取扱高は青果卸売業務のみ。

⑥決算報告書に売上総利益の項目がない場合は本紙で販売費・一般管理費に営業利益を加えて算出した場合あり。